

平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 コーアツ工業株式会社
 コード番号 1743 (URL <http://www.koatsuind.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西 成人
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 099-229-8181
 配当支払開始予定日 平成29年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	9,159	33.2	315	818.2	319	440.0	297	—
28年9月期	6,876	△ 6.5	34	△ 73.6	59	△ 59.3	△ 68	—

(注) 包括利益 29年9月期 386百万円 (—) 28年9月期 △117百万円 (△186.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本当 期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年9月期	392.69	—	4.9	3.1	3.4
28年9月期	△ 90.04	—	△ 1.1	0.6	0.5

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	11,080	6,282	56.7	8,283.67
28年9月期	9,740	5,934	60.9	7,821.09

(参考) 自己資本 29年9月期 6,282百万円 28年9月期 5,934百万円

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	769	△ 482	△ 184	410
28年9月期	△ 194	△ 100	136	307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0 00	—	5 00	5 00	37	—	0.6
29年9月期	—	0 00	—	50 00	50 00	37	12.7	0.6
30年9月期 (予想)	—	0 00	—	50 00	50 00		15.5	

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成28年9月期の期末配当金につきましては、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成30年9月期の連結業績予想 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,872	△ 3.1	224	△ 29.0	215	△ 32.4	245	△ 17.6	323.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 29年9月期 760,000株 28年9月期 760,000株
 ② 期末自己株式数 29年9月期 1,640株 28年9月期 1,175株
 ③ 期中平均株式数 29年9月期 758,586株 28年9月期 758,825株

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	8,469	33.1	215	—	218	510.9	223	—
28年9月期	6,364	△ 4.8	11	△ 89.4	35	△ 70.6	△ 87	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円銭	円銭
29年9月期	294.46	—
28年9月期	△ 114.93	—

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	10,881	6,226	57.2	8,210.39
28年9月期	9,698	6,015	62.0	7,927.41

(参考) 自己資本 29年9月期 6,101百万円 28年9月期 5,917百万円

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日本銀行による積極的な財政・金融政策の継続により、企業業績や雇用環境は回復基調で推移しておりますが、先行きの不安は払拭されず、個人消費は依然として低迷しております。また中国をはじめとする新興国経済の低迷や米国新政権の政策変更、北朝鮮問題等による国内経済への影響など、依然として先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、各種災害復興関連事業や既存インフラの補修並びに耐震補強事業、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備等、先行性を有する公共投資は堅調に推移しているものの、業界の慢性的な人手不足や労務費・資材購入費の高騰等も影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、挑戦意識と生産性向上意識で、最良の受注・最高の施工を実現する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、売上高におきましては、91億59百万円と前連結会計年度に比し22億83百万円（33.2%増）の増収になりました。売上高の増加に伴い、経常利益は3億19百万円と前連結会計年度に比し2億60百万円（440.0%増）の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は2億97百万円と前連結会計年度に比し3億66百万円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失68百万円）の増益となりました。

当連結会計年度の受注高、売上高及び繰越高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	7,662	9,249	7,525	9,387
コンクリート製品事業	322	1,409	1,353	379
不動産事業	—	—	84	—
売電事業	—	—	107	—
その他	—	—	89	—
合計	7,985	10,659	9,159	9,766

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は75億25百万円と前連結会計年度に比し20億97百万円（38.6%増）の増収となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は6億17百万円となり、前連結会計年度に比し3億07百万円（99.1%増）の増益となりました。

b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は13億53百万円と前連結会計年度に比し1億84百万円（15.8%増）の増収となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は11百万円となり、前連結会計年度に比し7百万円（205.5%増）の増益となりました。

c. 不動産事業

当連結会計年度における不動産事業の売上高は84百万円と前連結会計年度に比し5百万円（6.6%増）の増収となりました。所有する賃貸不動産の修繕費等の増加により営業利益は17百万円となり、前連結会計年度に比し0百万円（2.6%減）の減益となりました。

d. 売電事業

当連結会計年度における売電事業の売上高は1億07百万円と前連結会計年度に比し13百万円（13.8%増）の増収となりました。売上高の増加により営業利益は34百万円となり、前連結会計年度に比し11百万円（49.9%増）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ13億40百万円増加し、110億80百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が7億29百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ9億93百万円増加し、47億98百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等が9億22百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億47百万円増加し、62億82百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2億59百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが7億69百万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス4億82百万円、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス1億84百万円で、前連結会計年度に比し1億02百万円の増加となり、当連結会計年度末は4億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、7億69百万円と前連結会計年度に比し9億64百万円の増加となりました。これは仕入債務の増減額が7億45百万円増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、マイナス4億82百万円と前連結会計年度に比し3億82百万円の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出が3億54百万円増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、マイナス1億84百万円と前連結会計年度に比し3億20百万円減少となりました。これは、短期借入金の純増減額が3億45百万円減少したことが主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは以下のとおりであります。

	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
自己資本比率 (%)	61.5	58.7	63.7	60.9	56.7
時価ベースの自己資本 (%)	16.2	17.7	19.9	14.9	19.0
債務償還年数 (年)	—	1.8	3.8	—	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	42.5	18.8	—	50.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息額を使用しております。
4. 第55期・第58期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社及び当社グループの主たる建設事業におきましては、各種災害復興関連事業や既存インフラの補修並びに耐震補強事業等の先行性を有する公共投資は堅調に推移しているものの、社会全般が直面する人手不足やそれに伴う労務費・資材購入費の高騰等、厳しい経営環境下にあります。

このような中、当社及び当社グループは「挙社一致、わが社の働き方改革の推進力を、より良い受注と生産性向上を目指すことより、発揮する。」を次期経営基本方針とし、より条件の良い受注獲得や生産性向上により、利益確保に努めてまいります。

なお、次連結会計年度の通期業績予想は、売上高88億72百万円、営業利益2億24百万円、経常利益2億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億45百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	427,276	530,141
受取手形・完成工事未収入金等	1,478,533	2,207,693
販売用不動産	94,532	94,386
未成工事支出金	120,452	120,338
商品及び製品	124,806	146,500
仕掛品	4,286	5,866
材料貯蔵品	23,021	34,626
繰延税金資産	—	120,978
その他	144,548	153,518
流動資産合計	2,417,457	3,414,050
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,720,110	3,800,492
減価償却累計額	△2,533,495	△2,544,489
建物・構築物(純額)	1,186,615	1,256,002
機械、運搬具及び工具器具備品	3,989,902	4,140,132
減価償却累計額	△3,458,049	△3,418,351
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	531,852	721,781
土地	4,165,759	4,098,905
リース資産	159,300	307,380
減価償却累計額	△28,320	△56,980
リース資産(純額)	130,980	250,400
建設仮勘定	25,531	4,172
有形固定資産合計	6,040,738	6,331,262
無形固定資産	25,434	29,539
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,787	1,075,197
退職給付に係る資産	—	362
その他	482,464	493,002
貸倒引当金	△262,547	△262,513
投資その他の資産合計	1,256,704	1,306,049
固定資産合計	7,322,877	7,666,852
資産合計	9,740,335	11,080,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,374,435	2,296,987
短期借入金	203,000	51,000
1年内返済予定の長期借入金	355,344	361,885
リース債務	10,620	30,300
未払法人税等	19,651	116,652
未成工事受入金	312,035	178,642
完成工事補償引当金	10,500	9,800
工事損失引当金	5,300	21,520
賞与引当金	53,747	131,013
災害損失引当金	20,210	38,118
その他	262,180	270,869
流動負債合計	2,627,026	3,506,791
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	915,365	751,800
リース債務	120,360	220,100
繰延税金負債	45,116	65,687
退職給付に係る負債	49,158	—
その他	48,466	54,517
固定負債合計	1,178,466	1,292,104
負債合計	3,805,492	4,798,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,284,098	3,544,051
自己株式	△3,589	△4,805
株主資本合計	5,878,009	6,136,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,992	124,688
退職給付に係る調整累計額	△41,159	20,573
その他の包括利益累計額合計	56,833	145,261
純資産合計	5,934,842	6,282,007
負債純資産合計	9,740,335	11,080,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,427,857	7,525,238
製品売上高	1,275,193	1,442,801
不動産売上高	78,938	84,109
売電収入	94,311	107,367
売上高合計	6,876,301	9,159,517
売上原価		
完成工事原価	4,680,505	6,403,110
製品売上原価	1,172,572	1,344,230
不動産売上原価	61,048	67,505
売電原価	69,341	71,867
売上原価合計	5,983,468	7,886,714
売上総利益		
完成工事総利益	747,352	1,122,127
製品売上総利益	102,620	98,570
不動産売上総利益	17,889	16,604
売電収入総利益	24,969	35,499
売上総利益合計	892,832	1,272,802
販売費及び一般管理費	858,436	956,968
営業利益	34,395	315,834
営業外収益		
受取利息	250	175
受取配当金	9,378	9,084
受取賃貸料	8,269	9,661
受取保険金	20,065	6,543
作業くず売却益	1,317	1,343
その他	7,737	6,139
営業外収益合計	47,019	32,948
営業外費用		
支払利息	15,323	15,130
支払保証料	5,803	6,926
社債発行費	—	4,678
その他	1,185	2,887
営業外費用合計	22,312	29,622
経常利益	59,102	319,160
特別利益		
固定資産売却益	—	17,777
特別利益合計	—	17,777
特別損失		
固定資産売却損	—	1,600
固定資産除却損	500	10,359
災害による損失	31,027	9,264
災害損失引当金繰入額	43,017	34,477
減損損失	35,394	—
特別損失合計	109,939	55,702
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△50,837	281,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	22,813	104,493
法人税等調整額	△5,321	△121,151
法人税等合計	17,492	△16,658
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,329	297,893
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△68,329	297,893

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,329	297,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,657	26,695
退職給付に係る調整額	△2,034	61,732
その他の包括利益合計	△48,691	88,428
包括利益	△117,021	386,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△117,021	386,322

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,390,369	△3,589	5,984,279
当期変動額					
剰余金の配当			△37,941		△37,941
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△68,329		△68,329
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△106,270	—	△106,270
当期末残高	1,319,000	1,278,500	3,284,098	△3,589	5,878,009

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	144,650	△39,125	105,525	6,089,805
当期変動額				
剰余金の配当				△37,941
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△68,329
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△46,657	△2,034	△48,691	△48,691
当期変動額合計	△46,657	△2,034	△48,691	△154,962
当期末残高	97,992	△41,159	56,833	5,934,842

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,284,098	△3,589	5,878,009
当期変動額					
剰余金の配当			△37,941		△37,941
親会社株主に帰属する当期純利益			297,893		297,893
自己株式の取得				△1,215	△1,215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	259,952	△1,215	258,736
当期末残高	1,319,000	1,278,500	3,544,051	△4,805	6,136,745

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	97,992	△41,159	56,833	5,934,842
当期変動額				
剰余金の配当				△37,941
親会社株主に帰属する当期純利益				297,893
自己株式の取得				△1,215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,695	61,732	88,428	88,428
当期変動額合計	26,695	61,732	88,428	347,164
当期末残高	124,688	20,573	145,261	6,282,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△50,837	281,235
減価償却費	217,447	247,022
災害による損失	31,027	9,264
減損損失	35,394	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32,744	△34
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	8,100	△700
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,000	16,220
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,802	77,266
災害損失引当金の増減額(△は減少)	20,210	17,907
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△362
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,777	12,574
受取利息及び受取配当金	△9,629	△9,259
支払利息	15,323	15,130
有形固定資産除売却損益(△は益)	500	△5,818
売上債権の増減額(△は増加)	△489,270	△707,102
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△75,204	114
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	33,052	△34,733
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,106	△33,216
仕入債務の増減額(△は減少)	177,453	922,552
未成工事受入金の増減額(△は減少)	47,196	△133,392
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△102,048	13,246
その他	61,556	127,312
小計	△112,601	815,227
利息及び配当金の受取額	9,630	9,256
利息の支払額	△15,807	△14,554
災害損失の支払額	△53,833	△30,057
法人税等の支払額	△22,010	△10,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△194,622	769,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△131,827	△486,339
有形固定資産の売却による収入	—	28,180
無形固定資産の取得による支出	△7,715	△12,328
出資金の払込による支出	—	△10,950
投資有価証券の売却による収入	30,000	—
施設利用会員権の売却による収入	1,500	—
貸付金の回収による収入	574	653
その他	7,253	△1,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,214	△482,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	193,000	△152,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△304,434	△357,024
社債の発行による収入	—	192,010
リース債務の返済による支出	△10,620	△28,660
配当金の支払額	△41,723	△37,598
その他	—	△1,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,222	△184,487
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△158,615	102,865
現金及び現金同等物の期首残高	465,891	307,276
現金及び現金同等物の期末残高	307,276	410,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業を管理する部署を置き、連結子会社においては食品事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」「不動産事業」及び「売電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠賃貸等、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸、「売電事業」は太陽光発電による売電に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	5,427,857	1,168,010	78,938	94,311	6,769,118	107,182	—	6,876,301
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	133,920	971	—	134,892	2,339	△137,231	—
計	5,427,857	1,301,931	79,910	94,311	6,904,010	109,522	△137,231	6,876,301
セグメント利益	309,870	3,783	18,411	22,808	354,874	17,306	△337,785	34,395
セグメント資産	2,983,155	1,197,023	1,429,584	731,278	6,341,042	24,265	3,375,027	9,740,335
その他の項目								
減価償却費	78,265	13,205	37,005	62,349	190,826	—	26,621	217,447
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	91,535	16,811	52,929	9,167	170,444	—	15,019	185,464

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。
2. セグメント利益調整額△337,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
4. セグメント資産調整額3,375,027千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
5. 減価償却費の調整額26,621千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,019千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	建設事業	コンクリート製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	7,525,238	1,353,005	84,109	107,367	9,069,721	89,796	—	9,159,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	91,322	1,671	—	92,994	2,291	△95,285	—
計	7,525,238	1,444,328	85,781	107,367	9,162,715	92,087	△95,285	9,159,517
セグメント利益	617,093	11,558	17,937	34,183	680,773	14,296	△379,235	315,834
セグメント資産	3,902,420	1,493,605	2,128,331	658,014	8,182,371	24,187	2,874,343	11,080,902
その他の項目								
減価償却費	99,711	19,755	37,066	63,324	219,858	—	27,164	247,022
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214,185	271,840	75,199	70,190	631,416	—	15,569	646,985

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。
2. セグメント利益調整額△379,235千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
4. セグメント資産調整額2,874,343千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
5. 減価償却費の調整額27,164千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,569千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	7,821円09銭	8,283円67銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△90円04銭	392円69銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年4月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△68,329	297,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△68,329	297,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	758	758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。